

新・資本主義 の幕開け

Vol.2

中国、いよいよBTCを
次世代アセットクラスに認定か

text by Gen Matsuda

文 松田 元

ビットポイント社において発生した大規模ハッキング事件において、暗号資産の価格はほぼノードメージでありましたが、ここ最近（7月中旬）は比較的高めのボラティリティで少し大きめの調整がなされました。初めはハッカーが盗難したコインを売ったのかな、という疑義が湧きましたが、にしては出来高が少なかつたので、恐らくトランプ大統領のツイートが影響したのであるかと推察致します。金融市場も暗号通貨（資産）市場も、正に強烈なトランプ劇場が展開されている模様です。

一方で、とある米国議員はビット

コインについてポジティブな発言をしたり、FacebookのLibraは開発を止められる、止められないという憶測が飛び交ったりと、とかくビットコインが、米国議会の注目を集めるレベルのアセットクラスに育つたことは疑いがありません。

簡単に整理すると、

1) 米国はビットコイン（その他のアルトコインも含む）の影響度を確実に意識している、

2) FacebookのLibraは、法規制をかけない限り、確実に世界を席巻するドルに代わる通貨になりかねないと警戒するほど、実はそのポテンシャルを高く評価している、

3) 米国の管理下でない、又は米国の意向に沿わない取引所やデリバティブディーラー、コイン発行体は、今後ますますもって（法的に）駆逐される、
という3点です。

G7でもLibraの危険性について議論されるそうで、いよいよ金融資本主義と、暗号通貨（資産）率いる次世代修正資本主義（仮）との最終戦争が佳境を迎えているようです。群雄割拠の面白い時代に生まれ

たことに感謝です。

ICOバブル華やかなりし頃は、暗号通貨（資産）を虚偽貨幣（すごい名前です…）と表記するなど、中華圏では（表向き）全面禁止の構えを見せておりましたが、我が国の呼称変更に伴ってか、遂に名前もバーチャルカレンシーに切り替わり、本格的なアセットクラスとしてビットコインを認めつつあるようです。このニュースの直後僅か5分で9%近くビットコインは上昇し、引き続き1万ドル以上の値でしつかりと推移しております。

米国はLibraを擁し、中国はビットコインを擁する

前者は政府がどこまで国家を超える力を有する単独企業と連携するか（すべきか）を模索し、後者はマイニング（ハッシュ）を活用して如何に市場への影響度を確保するかを検討する。金融市場や貿易市場のみならず、暗号通貨（資産）市場でも本格的な衝突が近い大国のせめぎ合いは、我々人類がこれから迎える新時代のインフラに確実な影響を与えることになるでしょう。



Profile

実業家、投資家。

早稲田大学商学部卒業。在学中より学生ベンチャーを創業。

同時期、複数のベンチャー企業におけるインキュベーションを実施。

卒業前の2006年2月、アズ株式会社を創業。

現職は、株式会社オウケイウェイヴ代表取締役社長、OKfinc LTD. CEO、

Wowoo Pte.の事業・技術開発支援を担う。